HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本の地域的不均等発展と地域社会類型の新段階：第4章 地域的不均等発展と地域社会類型
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 20, 63-68
Issue Date	2005-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/22653
Type	bulletin (article)
File Information	20_P63-68.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第４章　地域的不均等発展と地域社会類型

さて、以上、従来の地域社会類型設定の試みをふまえ、独自の方法にもとづく地域社会類型の設定を行い、地域社会のマクロな全体構造を明らかにしてきた。そこで、最後に、本稿のまとめとして、これまでの分析をもとに、戦後日本の地域社会変動の特質を浮き彫りにし、それをふまえて現段階における地域社会のマクロな全体構造の特質を明確にする。

（１）本報告書では第１章で提示した方法にもとづいて、戦後日本の地域社会類型を設定し、地域社会類型変動の諸相を検討してきた。

それを通して、第一に、地域社会のマクロな全体構造は、都道府県レベルで見ると、高度経済成長以降の日本資本主義の発展にともなって、「工業」地域対農山漁村地域いいかえれば「都市と農村の対立」として明確に把握しうるものから、多様な地域社会によって構成されるものへ大きく変化したことが明らかになった。それは、農山漁村地域の消滅と「工業」地域に属さない新たな類型が生じたことにもとづいていた。

しかし、第二に、1990年以降、地域社会類型の多様化の一翼を担った類型のいくつかが消滅し、数多くの県が低生産力サービス業地域と低生産力工業地域としての特徴をもつようになった。とりわけ低生産力サービス業地域の増加が著しく、2000年段階で47都道府県中25県がこの類型に属するようになった。高度経済成長→低成長にかけて一貫して進んだ多様化傾向からむしろ少数の類型への収斂傾向へ事態が一転したのである。

ただし、第三に、地域社会類型の多様化から収斂化への変化にもかかわらず、地域社会の不均等構造そのものは解消しなかった。むしろ、かつての「工業」地域と農山漁村地域すなわち「都市」と「農村」の間に存した構造的不均等それ自体は、①経済的基盤の脆弱な地域と管理・行政的な地域との構造的不均等、②「工業」地域内部での生産力格差という二重の不均等構造へ再編されたにすぎなかった。

その結果、第四に、現在では、かつてとは異なる新しい形での地帯構成が形成されつつあることが明らかとなった。それは、日本の中央部を貫く低生産力工業地帯、それをとり囲む北日本の周辺部と中・四国、九州の外縁部からなる経済基盤の脆弱な低生産力サービス業地帯を基本構成とし、わずかな高生産力工業地域が太平洋ベルト地帯にそって配置され、東京が全国の管理中枢地域として君臨するという姿をとっていた。

（２）これに対し、市町村を単位として地域社会類型を設定してみると、第一に、都道府県を単位にした地域社会類型の場合には見られぬ、地域社会のマクロな構造変動のあり方が明らかになった。それは、①きわめて多様な地域社会が生まれとくに相対的自立性を失ったベッドタウン地域が数多く創出されたこと、②しかし、農山漁村地域から「工業」地域への移行はほとんどみられず、小零細低生産力サービス業地域・産業基盤停滞地域が大量に生み出され、農山漁村地域が残存したこと、③とりわけ、近年、小零細低生産力サービス業地域が急増していること、④しかも各類型の地域数と人口との極端なアンバランスが進展したこと、この４点に端的に示されていた。

第二に、こうした地域社会のマクロな構造変動は、それぞれの類型が別の類型へ自由に移動した結果生み出されたものではなかった。むしろ、それは自由な類型変動を阻む厳然たる移動障壁を背後にもちながら、高度経済成長期と低成長期の２つの段階で異なった変動パターンをとっていた。高度経済成長期には農村的な類型と都市的な類型の間に異なる変動パターンがあり、低成長期には農村的な類型・都市的な類型に共通の変動パターンと両者の間で交わることのない独自の変動パターンが見られた。いわば二段階分節移動とでも呼びうるような変動パターンが存在したのである。

第三に、このことは、わが国の高度経済成長期以降の地域社会変動が２つの側面を有していたことを意味している。それは、一方で、経済の高度成長から低成長への移行にともなって、マクロな地域社会変動のあり方が大きく変化した点に現れている。高度経済成長期において都市と農村の二大構成を基本的に維持したまま農村社会が解体する形を取っていたマクロな地域社会変動が、低成長期においては地域社会の

あり方が多様化し都市と農村の二大構成では把握しえない全体構造を作り上げるようになったのである。他方で、二段階分節移動という形での変動パターンは、類型間の移動にもかかわらず、その背後に一貫した構造的格差を内包していたことを意味している。それは、現段階においては過疎的な類型と過密的な類型間の格差として現れていた。

その結果、第四に、現段階における市町村レベルでのマクロな地域社会構造は、類型の面的ひろがりの大きさに反比例して人口が配置されるというきわめて歪んだ構造をなすものとして把握された。すなわち、それは国土の大半を占める疲弊した従来からの過疎地＝産業基盤停滞地域・低生産力農業地域や新しいタイプの過疎地を含んだ小零細低生産力サービス業地域を底辺とし、ベッドタウン地域・高生産力工業地域を携え極端な人口集中を強める５つの管理中枢地域を頂点とした、明確な“ピラミッド構造”と人口配置の“逆ピラミッド構造”からなる二重に歪んだ“対称型ピラミッド”構造を形づくっていた。

第五に、このことは、都道府県と市町村のマクロな地域社会構造の相違が、高度経済成長期以降一貫して強まってきたことを意味していた。現段階においては、もはや市町村の特質をモザイク的に組み合わせた形では都道府県の特質を捉えきれなくなっていた。それは、都道府県の性格が当該市町村間の不均等発展の結果、産業変動にともなう人口移動を介して人口集中傾向を強める一部の市町村のあり方に大きく左右されることによって生じていたのである。

第六に、指摘しておく必要があることは、近年、国土構造の頂点にたつ管理中枢地域それ自体の再編が進んでいる点である。管理中枢地域であってもその地位は必ずしも安定しておらず、現段階ではいくつかの地域が淘汰され、より少数の地域に特化してきているのである。いうまでもなく、こうした事態は、1985年以降の東京一極集中と1990年以降の引き続く不況の中で、進展したものである。その意味で、管理中枢地域の再編が現段階における地域社会変動の一つの重要な側面を示しているといえる。

（３）このように見てくると、現代日本の地域社会のマクロな全体構造は、たしかにかつての「都市」と「農村」の二類型のみでは把握しえなくなっていることが明らかになる。それは、きわめて多様な地域社会類型が、地域的不均等発展の構造を含みながら、生み出されているからである。

このことは、逆にいえば、現段階における地域社会のマクロな全体構造を「全国総都市化現象」「一体的・一元的な都市化社会→都市型社会」という地域社会の都市的地域への平準化傾向をもつものとして把握できないことを意味している。「都市」と「農村」という二大構成が崩れても、多様な地域社会が出現したために、平準化された地域社会からなるマクロな全体構造が生み出されなかったのである。不均等で多様な地域社会からなる現実を把握するという点では、これらの見解はあまりにも単純すぎるといわざるをえない。

しかも、地域社会のマクロな全体構造は、近年、さらに新たな再編を続けている。それは、都道府県レベルでの地域社会類型の多様化から収斂化の動き、市町村レベルでの小零細低生産力サービス業地域の急増、ベッドタウン地域に代表される自立性喪失地域の着実な増加、管理中枢地域の再編などに象徴的に示されている。そこには、これまでとは性格のまったく異なる地域社会変動が見られる。

したがって、今後とも地域社会のマクロな全体構造がどのような形で変化するのかをデータにもとづきながら検討していく必要がある。21世紀の地域社会変動は、これまでのそれとはまったく様相を異にしたものになるのかもしれない。本稿は、現段階における地域社会変動の実相を明らかにしただけでなく、こうした課題を提示しえた点でも、少なからぬ意義をもっているといえよう。

［注］

(1)奥田道大・副田義也・高橋勇悦『都市化社会と人間』日本放送出版協会、1975年、高橋勇悦『都市化社会の生活様式』学文社、1984年、奥田道大『都市コミュニティの理論』東京大学出版会、1983年。奥田道大『都市と地域の文脈を求めて』有信堂高文社、1993年等、参照。

(2)筆者は、1980年代以降、都道府県や市町村を単位とした地域社会の類型化とそれにもとづく地域社会変動の分析を行ってきた。これまでに発表した論文・著書は以下の通りである。

【1980年の国勢調査結果を最新のデータとする分析】

・「現代資本主義の地域的不均等発展と地域社会類型」『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』第26号、1984年

・「現代日本の地域産業・社会基礎構造の実証的分析」『調査と社会理論・研究報告書３』北海道大学教育学部教育社会学講座、1985年

・「戦後日本資本主義の発展と地域社会類型変動」『社会学評論』38巻１号、1987年

・「学歴水準の地域格差」『北海道教育大学紀要・教育科学編』第40巻第１号、1989年。

【1985年の国勢調査結果を最新のデータとする分析】

・「地域社会の変容」笹谷春美・吉崎祥司・藤井史朗・小内透編『変動期の社会学』中央法規出版、1992年

【1990年の国勢調査結果を最新のデータとする分析】

・『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』東信堂、1996年

・「戦後北海道の地域社会変動」『現代社会学研究』10、北海道社会学会、1997年

【1995年の国勢調査結果を最新のデータとする分析】

・「現代日本の地域的不均等発展と地域社会類型」『調査と社会分析』札幌学院大学人文学部社会調査室、No.4、2001年

(3)小内透『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』東信堂、1996年、第１章、参照。

(4)より具体的な産業構造の分類方法に関しては、同上書、pp.42～45を参照されたい。

(5)従来は50万人が政令指定都市になるための一つの基準だったため、50万人～100万人未満を大規模地域としていた。しかし、その範囲に入る地域は極めて少ないこと、また近年中核市制度ができ30万人がその基準となったこと等を考慮し、30万人を大規模地域の最低基準にした。

(6)正確にいえば、類型化の単位は2000年段階の都道府県の範域をベースにしている。したがって、県を越えた市町村合併が行われている場合、可能な限り2000年段階の都道府県の範域に修正した。ちなみに、1955年以降、県を越えた市町村合併は1960年までしかなく、以下の通り、６ケースとなっている。①矢場川村(群馬県)→栃木県足利市／群馬県太田市（分割編入)、②菱村(栃木県)→群馬県桐生市、③元狭山村(埼玉県)→東京都瑞穂町、④神坂村(長野県)→岐阜県中津川市、⑤石徹白村(福井県)→岐阜県白鳥町、⑥樫田村(京都府)→大阪府高槻市(合併先の市町村名は2000年現在のものである)。

(7)この他に、純生産額ベースで見た場合、建設業主導型をとる県が1985年に１県（沖縄県）だけ存在している。

(8)これ以外に、価値生産部門主導型の地域として、1985年に建設業主導型地域（沖縄県）が存在した。

(9)これ以外にも、市町村の範域が2000年時点と大きく異なる場合がある。それは、沖縄県の全市町村が施政権の返還にともなって1975年（データによって1970年）からデータが把握できるようになったケースと「分立」ないし「独立」によって新しい市町村が生まれたケースである。このうち、「分立」ないし「独立」は、秋田県大潟村（八郎潟の干拓による）や東京都小笠原村（施政権の返還による）のように何らかの事情でまったく新しい市町村ができる場合と、長野県宮田村（長野県駒ヶ根市から分離）や兵庫県東浦町（兵庫県淡路町から分離）のように一つの市町村から分離して新たな市町村ができる場合を指している。したがって、これらの市町村の場合、データが把握できる時点から検討の対象とした。なお、かつての市町村から「分立」した宮田村や東浦町の場合には、「分立」以前のデータは「分立」した市町村の範囲を含めたかつての市町村のものになっている。

(10)すでに述べたように、都道府県と市町村では、生産力の指標のとり方が異なっている。そのため、両者間の厳密な比較はむずかしい。そこで、市町村を単位とした分析と同じ指標で都道府県の特徴をみた場合、どのような傾向がうかがえるか検討してみよう。

表３－１補は、この点を見るために、県内純生産ベースと課税対象所得額ベースにもとづく都道府県を単位とした生産力段階の相違パターンをまとめたものである。ここから、第一に、労働力人口一人あたり県内純生産からみた生産力水準と常住人口一人あたり課税対象所得額からみたそれは、1970年以降ほとんどの都道府県で同一の特徴を示していることがわかる。両者のずれがもっとも大きい2000年においても47都道府県中10府県と21.7%程度である。第二に、両者にずれのある都道府県はほぼ太平洋ベルト地帯に属しているという特徴が

表3-1補　県内純生産ベースと課税対象所得額ベースにもとづく生産力段階の相違パターン

	純生産＜所得額		純生産＞所得額		計
	低／高	高／超	高／低	超／高	
1970年	千葉 広島		岡山	大阪	4
1975年	静岡 京都	神奈川	福岡		4
1980年	埼玉 静岡	神奈川	栃木 滋賀 奈良 福岡		7
1985年	埼玉 静岡	神奈川	滋賀 広島 福岡		6
1990年	埼玉 千葉 静岡 京都 奈良	神奈川	栃木 滋賀 広島		9
1995年	埼玉 千葉 富山 静岡 奈良	神奈川	栃木 滋賀 兵庫		9
2000年	埼玉 千葉 富山 兵庫 奈良	神奈川	栃木 滋賀 京都 大阪		10

注）1.／の左側が県内純生産ベース、右側が所得額ベースの生産力水準
2. 県内純生産ベースと所得額ベースが異なる府県のみ表示
3. 所得額ベースのデータが存在する1970年以降を対象としている

資料：表2-1および表3-1参照。

みられる。これに該当しないのは、1980年と1990～2000年の栃木と1995～2000年の富山のみである。第三に、広島と奈良を除くほとんどの都道府県の場合、ずれのパターンが一定していることも見逃せない。神奈川、埼玉のように何年にもわたって純生産ベースよりも所得額ベースの方が高くなる県がある一方、滋賀のように一貫して純生産ベースの方が高い県も存在している。

こうして、少数の特定の府県のみが特定のパターンで両者の間にずれを示していることがわかる。したがって、一方で、少数の特定の都道府県の場合には両者のずれを念頭において比較検討する必要があるが、他方で県内純生産額ベースでみた都道府県類型と課税所得額ベースでみた市町村類型を大まかに比較することは妥当であるとみなせる。

(11)表３－６は、資料の制約上、産業就業人口のみを用いて市町村の産業構造の推移をみたものである。

したがって、都道府県の総合的産業構造類型と単純に比較することはできない。そこで、いま、都道府県の総合的産業構造類型と就業人口ベースの産業構造類型の相違を検討してみると、表３－６補１の如く、たしかに両者は大きく異なったものとなる。まず、①就業人口ベースの方が各年とも総合類型と比べ製造業主導型をとるものがはるかに少ない。②逆に、複合型は1990年を除いて就業人口ベースの方が各年とも多い。③さらに、商業主導型は1975～1985年で人口ベースが総合類型をかなり上回り、サービス業主導型の場合、1990～2000年に同様な傾向を見せる。

こうした総合的産業構造と就業人口ベースの産業構造類型の相違パターンを表３－６補２から見ると、①両者の間で相違がみられる都道府県の数は1955年には６とそれほど多くないが、1960年に一気に倍化し1970年の25県まで着実に増加、1975～1995年は16～23県という高水準で推移している。②その中で、就業人口ベースで複合型でありながら総合類型では製造業主導型になるものが1975年までほとんどを占めている。とくに、1970年には23県がこのパターンをとっており、高度経済成長の最終局面でかかる事態が多くみられる。③しかし、

表3-6補1　総合的産業構造類型と産業別就業人口ベース産業構造類型の比較
（都道府県）

	価値生産部門主導型				不生産部門主導型		
	単一産業主導型			Ⅳ複合型	Ⅴ商業主導型	Ⅵサービス業主導型	Ⅶその他型
	Ⅰ農業	Ⅱ製造業	Ⅲ建設業				
1955年	37/38	7/ 2		0/ 6			
1960年	26/29	13/ 4		7/13			
1965年	18/19	20/ 6		8/20	0/ 1		
1970年	10/11	29/ 6		6/28	1/ 1	1/ 1	1/-
1975年	6/ 6	30/13		6/22	3/ 6	2/ 0	2/-
1980年		32/16		8/17	4/14	3/ 0	3/-
1985年		36/18	1/ 0	4/12	4/14	2/ 3	2/-
1990年		34/22		4/ 4	2/ 3	7/18	
1995年		29/14		2/ 3	0/ 2	13/28	3/-
2000年		19/ 9				28/38	

注）1.／の左側の数値が総合的産業構造類型、右側が産業別就業人口ベースの産業構造類型を示している。
2. 他の諸点については、注、資料とも表2-5、2-6参照

表3-6補2　産業構造の相違パターン別都道府県数

	複／農	複／商	複／サ	製／複	製／商	製／サ	建／サ	他／商	他／サ	計
1955年				6						6
1960年	3			9						12
1965年	1			13	1					15
1970年	1			23					1	25
1975年				16	1			2		19
1980年		2		11	5			3		21
1985年			1	10	8	1	1	2		23
1990年		1	3	4		8				16
1995年			2	3		12		2	1	20
2000年						10				10

1980年以降両類型の相違のパターンは多様化し、それまでほとんどを占めていた相違パターンの比重は次第に低下する。とくに、1990年になると、就業人口ベースで複合型でありながら総合類型では製造業主導型になるものは、相違パターンの一位の座を奪われるようになる。④こうした傾向は、就業人口ベースで商業主導型やサービス業主導型をとりながら総合類型では異なる型になるものが急増することによって生み出され、1990年以降、就業人口ベースでサービス業主導型、総合類型で製造業主導型がもっとも多いパターンになっている。⑤そして、2000年には、ずれのパターンはこれだけになり、就業人口ベースの産業構造と総合類型の産業構造のずれがあるものも10都道府県にまで大きく減少している。

もとより、こうした様相を示す就業人口ベースの産業構造類型と総合的産業構造類型の相違は、産業部門内の就業人口と純生産額が相即しないことにもとづいている。具体的にいえば、これらの事態は、少なくとも戦後日本の場合、農業や商業・サービス業（純売り上げ）と比べ製造業の方が就業人口に比して純生産額が高く、労働生産性が高いことによって生み出されるものである。したがって、就業人口ベースのみで産業構造類型を設定すると、すでに見た如く、総合類型と比べ製造業主導型が少なく、逆に複合型や商業主導型・サービス業主導型が多くなるのである。

しかし、①就業人口ベースのみで産業構造をみても、総合類型と同じく農業主導型が激減し1980年で消滅すること。②1955～2000年の間に農業主導型、製造業主導型、複合型、商業主導型、サービス業主導型の５類型しか生じず、総合類型で見られた類型しか現れていないこと、③逆に総合類型でしか存在しない類型も1985年の建設業主導型（沖縄）と「その他型」（就業人口ベースのみでは原理的に生じない型）しかないことなど、就業人口ベースの産業構造類型と総合的産業構造類型との間に同様な特徴が見られる。

したがって、ここでは以上の諸点をふまえ、市町村の産業構造の地域的差異を都道府県の場合と比較しながら検討していく。

(12)このうち、とくに公務主導型、金融・保険業主導型と運輸・通信業主導型に関しては、具体的にいかなる市町村がかかる型をとるのか予測しがたいと思われるので、代表的な市町村（主に2000年現在）を掲げ大まかな特徴を示しておく。

・公務主導型――この型は、そのほとんどが“自衛隊のマチ”である。たとえば、北海道千歳市、広島県江田島町、福岡県芦屋町などが代表的市町村である。

・金融・保険業主導型――この型をとっていた市町村は神奈川県大井町（1970～1985年）しかない。大井町は第一生命本社のマチとして知られる。

・運輸・通信業主導型――陸・海・空の交通の拠点となる市町村がこの型をとっている。成田国際空港のある千葉県成田市、関西国際空港のある大阪府田尻町、外交航路の基地としての長崎県口之津町（1980年まで）などがこの型に分類される。

(13)実際、サービス業主導型の産業構造をとる市町村はきわめて多様な地域から構成されている。2000年を例にとると、主に①静岡市、名古屋市、大阪市、高松市以外の43都道府県庁所在地、②東京都の東村山市、国立市、兵庫県の芦屋市、西宮市、宝塚市といった大都市周辺部の市町村、③北海道の登別市、群馬県の伊香保町、草津町、長野県の軽井沢町、岐阜県の下呂町、静岡県の熱海市、兵庫県の城崎町、大分県の別府市等の保養・観光地、④青森県の三沢市、山口県の岩国市、沖縄県の名護市、宜野湾市、嘉手納町、金武町などの米軍基地関連のサービス業が盛んと思われる地域、⑤茨城県のつくば市（大学・研究機関等が立地）、東海村（原子力関連諸施設が立地）、美浦村（日本中央競馬会のトレーニングセンターが立地）のように特殊な施設が存在する地域、⑥東京都の神津島村、青ヶ島村、鹿児島県の屋久町、沖縄県の与那国町などの離島をはじめとする数多くの過疎的な地域等が含まれている。

(14)特殊形態のうち、ベッドタウン型地域が各年ともっとも多く2000年で409市町村、超流動型地域がこれに次ぎ、269市町村となっている。両類型ともかつては大都市周辺部に位置するという特徴をもっていたが、低成長期以降急増し、より周辺の地域がこれらの型をとるようになっている。

これに対し、求心型地域は1995年まで徐々に増加したものの、現在でもきわめてまれなタイプである。ちなみに、2000年現在求心型をとる市町村は、泊村（北海道／原子力発電所が立地）、大衡村（宮城／沖電気の工場が立地）、大熊町（福島／原子力発電所が立地）、五霞町（茨城／キューピー、ヤクルト等の工場が立地）、芳賀町（栃木／ホンダの工場が立地）、成田市（千葉／成田国際空港が立地）、芝山町（千葉／成田国際空港関連の事業所が立地）、中井町（神奈川／テルモの研究開発センターが立地）、聖籠町（新潟／新潟東港に多数の企業が立地）、昭和町（山梨／二つの企業団地に多数の企業が立地）、豊山町（愛知／名古屋空港が立地）、大口町（愛知／ヤマザキマザック、コークマ、リンナイ等の企業が立地）、飛島村（愛知／名古屋港が立地）、久御山町（京都／日産車体が立地）、大阪市（大阪／近畿圏の中心）、恩納村（沖縄／多数のリゾートホテルが立地）の16市町村にすぎない。これらは成田市、大阪市を除いて、ほとんどの市町村が人口、面積ともにきわめて小さく（一地域あたり人口11,301人、一地域あたり面積38.0キロメートル＜全市町村一地域あたり面積を100とすると32.5＞）、そこに大企業・大事業所あるいは多数の企業・事業所が立地しているという共通点をもっている。

(15)鰺坂学「都市比較の視点」広島現代社会学研究会『現代社会学論集』第2号、広島現代社会学研究会、1996年、p.7。

(16)町村敬志の書評、日本社会学会編『社会学評論』49-1、1998年、pp.145-147。